



2021年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2021年4月28日

上場会社名 日本電設工業株式会社
 コード番号 1950 URL <https://www.densetsuko.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 土屋 忠巳

問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 島村 幸典

TEL 03-3822-8811

定時株主総会開催予定日 2021年6月25日

配当支払開始予定日

2021年6月28日

有価証券報告書提出予定日 2021年6月25日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期の連結業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	195,695	1.3	14,188	14.0	15,390	13.0	9,546	15.3
2020年3月期	198,244	8.6	16,495	11.1	17,680	11.7	11,274	14.8

(注) 包括利益 2021年3月期 12,970百万円 (45.8%) 2020年3月期 8,894百万円 (15.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年3月期	155.30		5.7	5.9	7.3
2020年3月期	183.41		7.1	6.9	8.3

(参考) 持分法投資損益 2021年3月期 60百万円 2020年3月期 186百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年3月期	265,657	184,363	64.6	2,790.54
2020年3月期	258,762	173,758	62.4	2,625.35

(参考) 自己資本 2021年3月期 171,540百万円 2020年3月期 161,386百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年3月期	19,570	9,402	2,742	42,041
2020年3月期	4,364	7,024	2,529	34,615

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年3月期				37.00	37.00	2,276	20.2	1.4
2021年3月期				37.00	37.00	2,276	23.8	1.4
2022年3月期(予想)				31.00	31.00		39.7	

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	166,200	15.1	5,900	58.4	7,000	54.5	4,800	49.7	78.08

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期	61,537,219 株	2020年3月期	61,537,219 株
期末自己株式数	2021年3月期	65,101 株	2020年3月期	64,919 株
期中平均株式数	2021年3月期	61,472,182 株	2020年3月期	61,472,487 株

(参考)個別業績の概要

1. 2021年3月期の個別業績(2020年4月1日～2021年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期	155,531	0.3	11,087	6.7	12,495	3.8	8,414	7.7
2020年3月期	155,976	9.0	11,881	11.4	12,984	11.0	9,115	13.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期	136.79	
2020年3月期	148.18	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2021年3月期	211,531		138,696		65.6	2,254.71		
2020年3月期	206,497		131,230		63.6	2,133.35		

(参考) 自己資本 2021年3月期 138,696百万円 2020年3月期 131,230百万円

2. 2022年3月期の個別業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	131,300	15.6	4,800	56.7	6,000	52.0	4,200	50.1	68.28

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 連結財務諸表	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 継続企業の前提に関する注記	15
(6) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)	16
(1) 受注高	16
(2) 売上高	16
(3) 次期繰越高	16
6. 個別財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	20
(3) 株主資本等変動計算書	22
7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)	24
(1) 受注高	24
(2) 売上高	24
(3) 次期繰越高	24
8. その他	24
(1) 役員の変動	24

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会経済活動の停滞により先行きが見通せず、感染拡大による経済の下振れリスクの高まりに注意する必要がありました。当建設業界における受注環境は、公共投資は堅調に推移したものの、民間設備投資は弱含みで推移し厳しい状況でありました。

このような状況の中で、当社グループは新規工事の受注確保に努めました結果、当連結会計年度の連結受注高は1,906億円（前年同期比95%）、連結売上高は1,956億円（前年同期比99%）となり、次期への連結繰越高は1,724億円（前年同期比98%）と高水準を維持することができました。

利益については、コロナ禍の影響による工事採算性の低下等があったものの、工事原価低減及び経費の節減等を始めとする施策を推進しました結果、連結営業利益は141億88百万円（前年同期比86%）、連結経常利益は153億90百万円（前年同期比87%）、親会社株主に帰属する当期純利益は95億46百万円（前年同期比85%）となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

鉄道電気工事部門

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の設備投資計画の見直しや発注時期の延期等もあり厳しい状況でありましたが、整備新幹線工事等の受注に加えて東日本旅客鉄道株式会社を始めとするJR各社、公営鉄道及び民営鉄道等に対して営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、品川駅中央新幹線信号設備支障改修工事、北陸新幹線455k4・敦賀車両基地間電力設備工事、七隈線電線路設備工事（天神南・博多間）等の受注により連結受注工事高は1,116億円（前年同期比96%）となりました。

連結完成工事高は、中央線新宿駅・三鷹駅間グリーン車導入信号設備改良工事、千手発電所電気設備新設工事、鶴見検車場電車線開閉装置更新工事等が完成しましたので1,115億円（前年同期比100%）となり、次期への連結繰越工事高は970億円（前年同期比100%）となりました。

一般電気工事部門

当連結会計年度は、新型コロナウイルス感染症の影響による顧客の設備投資計画の見直しや発注時期の延期等もあり厳しい状況でありましたが、顧客指向に基づいた営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、中央合同庁舎第6号館改修（20）電気設備工事、水戸駅ビルエクセル空調熱源設備老朽取替工事等の受注により連結受注工事高は492億円（前年同期比103%）となりました。

連結完成工事高は、新東名高速道路御殿場JCT・長泉沼津IC間トンネル照明設備改修工事、ヨコレイアイランドシティ物流センター新築電気設備工事等が完成しましたので500億円（前年同期比98%）となり、次期への連結繰越工事高は471億円（前年同期比98%）となりました。

情報通信工事部門

当連結会計年度は、得意先等に対し全社的な営業活動を展開し受注の確保に努めました結果、楽天モバイル屋外対策工事等を受注したものの、前期に大型工事の受注が集中したことの反動等により連結受注工事高は283億円（前年同期比80%）となりました。

連結完成工事高は、WiMAX2+基地局設置工事等が完成しましたので308億円（前年同期比97%）となり、次期への連結繰越工事高は280億円（前年同期比92%）となりました。

その他

当連結会計年度は、関連事業の拡大及び新規事業の開発等に努めました結果、連結受注高は15億円（前年同期比104%）となり、連結売上高は32億円（前年同期比82%）となりました。

その他の事業には、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を含んでおります。

② 次期の見通し

次期の見通しは、新型コロナワクチンの接種拡大及び感染拡大防止の取り組みにより持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分注意する必要があると思われます。当建設業界においては、公共投資は関連予算の執行により堅調に推移していくことが見込まれ、民間設備投資は成長分野への対応等を背景に持ち直すことが期待されるものの、依然として厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中で、当社グループは各工事部門で次の取り組みを行ってまいります。

鉄道電気工事部門については、安全・安定輸送に寄与するための安全レベルの向上に努め、最大の得意先である東日本旅客鉄道株式会社のご要望に対応しうる体制の整備を推進するとともに、JR各社、公営鉄道、民営鉄道及びモノレール等にも積極的な営業活動を展開し、受注の確保に努めてまいります。

一般電気工事部門については、駅再開発関連等への営業を推進するとともに、環境に配慮したZEB及び環境エネルギー設備並びに事業継続に向けたリニューアルの提案営業を積極的に行う等、お客様のご要望にお応えできる当社独自の特徴ある提案や新規分野への展開も含めた営業体制の強化を図り、受注の確保に努めてまいります。

情報通信工事部門については、ネットワークインフラ構築工事及び通信事業者各社の移動体通信基地局建設工事等を受注するため全社的に積極的な営業を図り、受注の確保に努めてまいります。

当社グループは、このようにグループを挙げて営業活動を展開して受注の確保に全力を傾注し、安全と品質の確保に努め、コスト競争力の強化、新規事業の開発及び人材育成を推進し、業績の向上に鋭意努力する所存でございます。

現時点での次期の業績見通しは、次のとおりであります。

(連結業績)

売上高	166,200百万円
営業利益	5,900百万円
経常利益	7,000百万円
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,800百万円

(個別業績)

売上高	131,300百万円
営業利益	4,800百万円
経常利益	6,000百万円
当期純利益	4,200百万円

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況に関する分析

資産

当連結会計年度末における資産の残高は、2,656億57百万円（前連結会計年度末は2,587億62百万円）となり、68億94百万円増加しました。増加した主な要因は、時価の変動に伴い投資有価証券及び退職給付に係る資産が増加したことです。

負債

当連結会計年度末における負債の残高は、812億93百万円（前連結会計年度末は850億3百万円）となり、37億10百万円減少しました。減少した主な要因は、工事量の変動に伴い支払手形・工事未払金等が減少したことです。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は、1,843億63百万円（前連結会計年度末は1,737億58百万円）となり、106億4百万円増加しました。増加した主な要因は、親会社株主に帰属する当期純利益を計上したことに伴い利益剰余金が増加したことです。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、投資活動及び財務活動による資金の減少があったものの、営業活動による資金の増加により、前連結会計年度末から74億26百万円増加し、420億41百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、195億70百万円の資金増加（前連結会計年度比152億6百万円増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益151億97百万円の計上及び売上債権の減少額119億24百万円等による資金増加要因と、仕入債務の減少額39億15百万円及び法人税等の支払額63億76百万円等による資金減少要因によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、94億2百万円の資金減少（前連結会計年度比23億77百万円減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出59億8百万円及び投資有価証券の取得による支出32億38百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、27億42百万円の資金減少（前連結会計年度比2億12百万円減少）となりました。これは、配当金の支払額22億73百万円及びリース債務の返済による支出3億79百万円等によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	61.3	61.5	62.4	64.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	53.7	56.0	50.1	44.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.1	0.1	0.3	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要課題と認識し、利益配分については、企業体質強化のための内部留保や配当性向にも配慮しつつ、株主の皆様へ安定した配当を行うことを基本方針としております。

内部留保資金については、人材の確保と育成、教育、DX（デジタルトランスフォーメーション）推進に向けた環境整備、軌陸車等の工事用機材、事業所整備、事業開発等の原資とし更なる経営基盤の充実に備える所存です。

当期は、「日本電設3ヶ年経営計画2018」の最終年度でありコロナ禍の影響により目標に達しなかったものの、業績の確保に向けて鋭意努力した結果、売上高、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益とも2020年9月14日に公表いたしました業績予想を上回りました。

当期の配当金につきましては、基本方針及び業績等を考慮し、1株につき37円とする予定であります。

また、次期の配当金については、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた業績予想及び今後の経営環境等を勘案し、1株につき31円とする予定であります。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「お客様本位の精神で安全・確実な業務の遂行により顧客の信頼を高め、人々の生活や経済を支える社会的に重要なインフラの創造をとおして社会に貢献する」という基本理念のもと、設備工事の設計・施工・保守を行う企業として、品質の高い設備づくりを目指し企業努力を重ねてまいります。

また、「安全は会社経営上の最重要課題」として、安全・安定輸送の重要性が高まる鉄道の電気設備や一般電気設備及び情報通信設備などの社会インフラの構築や維持に対して一層寄与できる企業体制づくりを推進し、大きく変化する社会環境の中で変革に挑戦し、持続的成長を目指してまいります。

当社グループは、経営の透明性を確保しつつ、働き方改革と個々の取り組みをとおして経営基盤を強化し、人間中心企業として「人間力の向上」と「本物志向の実践」により企業価値の向上を図ることで、株主及び取引先等の皆様の期待にお応えできる企業へと成長してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、「NDKグループの総合力向上」を目指し、2021年度は売上高1,662億円、経常利益70億円を目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と会社の対処すべき課題

当社グループは、2021年度以降3年間の中期経営計画である「日本電設3ヶ年経営計画2021」を策定いたしました。この新しい経営計画では、新たな変革の時代に対して、迅速かつ柔軟に対処できる企業に成長するため、古い価値観の打破に挑戦するとの決意のもと、副題として「ニューノーマルに挑む 変革」を掲げ、次の4つの重点実施テーマに基づく各諸施策を進めることにより、持続的成長を目指してまいります。

なお、「日本電設3ヶ年経営計画2021」の最終年度である2023年度の数値目標（連結）は、売上高1,899億円、経常利益136億円（経常利益率7.2%）としております。

① 安全・品質とコンプライアンス

安全・品質の取り組みのブラッシュアップに加えて、コンプライアンスの徹底によりお客様からの信頼をより高めてまいります。

② 自ら考え行動する社員の育成

社員一人ひとりが気づき力を磨き、自立的に業務に取り組める人材の育成に注力してまいります。

③ 人と組織の連携で新たな価値創造

全国で事業展開する当社の強みと協力会社を含めたNDKのチーム力を高め、新たな価値を創造してまいります。

④ 働きがいを実感できる職場づくり

社員一人ひとりが働き易さと働きがいを実感できる職場づくりを目指してまいります。

「日本電設3ヶ年経営計画2021」の数値目標（連結）は、次のとおりであります。

	(参考) 2020年度 第79期実績	2021年度 第80期目標	2022年度 第81期目標	2023年度 第82期目標
売上高（億円）	1,956	1,662	1,807	1,899
経常利益（億円）	153	70	112	136
経常利益率（%）	7.9	4.2	6.2	7.2

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、当面は日本基準を適用することとしております。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,428	6,457
受取手形・完成工事未収入金等	94,377	81,718
電子記録債権	1,567	2,302
有価証券	27,901	36,300
未成工事支出金等	35,981	36,369
その他	2,956	4,636
流動資産合計	170,212	167,783
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	42,738	46,113
機械、運搬具及び工具器具備品	15,148	17,217
土地	16,362	17,402
建設仮勘定	1,406	353
その他	2,218	2,487
減価償却累計額	△33,659	△35,812
有形固定資産合計	44,215	47,761
無形固定資産合計	2,670	2,690
投資その他の資産		
投資有価証券	36,176	40,642
退職給付に係る資産	1,622	3,560
繰延税金資産	3,018	2,456
その他	850	767
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	41,663	47,421
固定資産合計	88,549	97,873
資産合計	258,762	265,657
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	38,131	33,869
電子記録債務	12,068	12,415
短期借入金	100	100
未払法人税等	5,976	4,454
未成工事受入金	3,628	3,190
完成工事補償引当金	282	263
工事損失引当金	836	767
賞与引当金	6,676	6,433
役員賞与引当金	100	96
その他	5,527	6,732
流動負債合計	73,329	68,323

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
固定負債		
役員退職慰労引当金	88	100
繰延税金負債	360	1,281
退職給付に係る負債	9,908	10,191
その他	1,315	1,396
固定負債合計	11,673	12,969
負債合計	85,003	81,293
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金	7,792	7,792
利益剰余金	135,192	142,462
自己株式	△25	△25
株主資本合計	151,453	158,723
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,260	11,568
退職給付に係る調整累計額	△327	1,248
その他の包括利益累計額合計	9,933	12,816
非支配株主持分	12,372	12,823
純資産合計	173,758	184,363
負債純資産合計	258,762	265,657

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	198,244	195,695
完成工事原価	167,540	166,835
完成工事総利益	30,704	28,860
販売費及び一般管理費	14,209	14,672
営業利益	16,495	14,188
営業外収益		
受取利息	27	45
受取配当金	703	698
持分法による投資利益	186	60
その他	278	400
営業外収益合計	1,195	1,205
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	10	2
営業外費用合計	10	2
経常利益	17,680	15,390
特別利益		
固定資産売却益	5	68
補助金収入	51	47
投資有価証券売却益	165	-
特別利益合計	221	115
特別損失		
固定資産除売却損	170	260
固定資産圧縮損	51	47
特別損失合計	221	308
税金等調整前当期純利益	17,681	15,197
法人税、住民税及び事業税	6,299	4,887
法人税等調整額	△746	216
法人税等合計	5,553	5,103
当期純利益	12,127	10,093
非支配株主に帰属する当期純利益	852	547
親会社株主に帰属する当期純利益	11,274	9,546

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益	12,127	10,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,001	1,303
退職給付に係る調整額	△194	1,575
持分法適用会社に対する持分相当額	△36	△1
その他の包括利益合計	△3,233	2,877
包括利益	8,894	12,970
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,098	12,430
非支配株主に係る包括利益	795	540

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	126,070	△24	142,332
当期変動額					
剰余金の配当			△2,153		△2,153
親会社株主に帰属する 当期純利益			11,274		11,274
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	9,121	△0	9,121
当期末残高	8,494	7,792	135,192	△25	151,453

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	13,241	△132	13,109	11,585	167,027
当期変動額					
剰余金の配当					△2,153
親会社株主に帰属する 当期純利益					11,274
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△2,981	△194	△3,176	786	△2,389
当期変動額合計	△2,981	△194	△3,176	786	6,731
当期末残高	10,260	△327	9,933	12,372	173,758

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,494	7,792	135,192	△25	151,453
当期変動額					
剰余金の配当			△2,276		△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,546		9,546
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,270	△0	7,270
当期末残高	8,494	7,792	142,462	△25	158,723

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	10,260	△327	9,933	12,372	173,758
当期変動額					
剰余金の配当					△2,276
親会社株主に帰属する 当期純利益					9,546
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,307	1,575	2,883	451	3,334
当期変動額合計	1,307	1,575	2,883	451	10,604
当期末残高	11,568	1,248	12,816	12,823	184,363

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	17,681	15,197
減価償却費	3,659	3,845
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	265	△19
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△9	△69
賞与引当金の増減額 (△は減少)	667	△242
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	△3
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4,188	864
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△56	11
受取利息及び受取配当金	△730	△744
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△186	△60
有形固定資産除売却損益 (△は益)	165	87
投資有価証券売却及び評価損益 (△は益)	△165	-
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,747	11,924
未成工事支出金等の増減額 (△は増加)	△5,899	△387
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,600	△3,915
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,199	△438
その他の資産の増減額 (△は増加)	△279	△1,928
その他の負債の増減額 (△は減少)	△598	824
その他	103	252
小計	9,083	25,198
利息及び配当金の受取額	734	748
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△5,453	△6,376
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,364	19,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額 (△は増加)	200	700
有形固定資産の取得による支出	△5,811	△5,908
有形固定資産の売却による収入	47	158
無形固定資産の取得による支出	△526	△1,094
投資有価証券の取得による支出	△976	△3,238
投資有価証券の売却による収入	375	3
貸付けによる支出	△173	△8
貸付金の回収による収入	26	42
その他	△187	△56
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,024	△9,402

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△371	△379
配当金の支払額	△2,148	△2,273
非支配株主への配当金の支払額	△8	△89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,529	△2,742
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,190	7,426
現金及び現金同等物の期首残高	39,805	34,615
現金及び現金同等物の期末残高	34,615	42,041

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社グループは、設備工事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	2,625.35円	2,790.54円
1株当たり当期純利益	183.41円	155.30円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	11,274	9,546
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	11,274	9,546
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,472	61,472

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 部門別受注・売上・繰越高 (連結)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	116,838	111,604	△5,234	△4.5
一般電気工事	47,968	49,204	1,235	2.6
情報通信工事	35,278	28,312	△6,966	△19.7
そ の 他	1,475	1,540	64	4.4
合 計	201,561	190,660	△10,900	△5.4

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	111,412	111,591	179	0.2
一般電気工事	51,052	50,049	△1,002	△2.0
情報通信工事	31,848	30,824	△1,024	△3.2
そ の 他	3,931	3,230	△701	△17.8
合 計	198,244	195,695	△2,548	△1.3

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前連結会計年度 (2020年3月31日現在)	当連結会計年度 (2021年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	97,034	97,047	13	0.0
一般電気工事	47,969	47,124	△845	△1.8
情報通信工事	30,602	28,090	△2,512	△8.2
そ の 他	156	229	72	46.3
合 計	175,763	172,491	△3,272	△1.9

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産業及びビル総合管理等の関連事業、ソフトウェアの開発及び電気設備の設計等を表示しており、「(1) 受注高」及び「(3) 次期繰越高」の「その他」には、不動産の賃貸・管理等は含まれておりません。

2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,139	1,715
受取手形	320	667
電子記録債権	1,567	2,301
完成工事未収入金	81,887	69,757
有価証券	17,800	29,699
未成工事支出金	34,026	34,213
その他	4,854	7,331
流動資産合計	143,595	145,687
固定資産		
有形固定資産		
建物	28,006	28,477
減価償却累計額	△15,684	△16,094
建物（純額）	12,321	12,382
構築物	2,131	2,072
減価償却累計額	△1,515	△1,540
構築物（純額）	615	531
機械及び装置	1,240	1,233
減価償却累計額	△949	△955
機械及び装置（純額）	290	277
車両運搬具	4,451	4,995
減価償却累計額	△2,427	△2,835
車両運搬具（純額）	2,024	2,160
工具器具・備品	4,569	4,859
減価償却累計額	△3,858	△4,173
工具器具・備品（純額）	710	685
土地	11,142	11,751
リース資産	118	151
減価償却累計額	△39	△50
リース資産（純額）	79	100
建設仮勘定	13	243
有形固定資産合計	27,197	28,133
無形固定資産		
ソフトウェア	27	75
その他	890	887
無形固定資産合計	917	962

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	21,751	24,300
関係会社株式	10,344	10,006
長期貸付金	58	54
関係会社長期貸付金	143	112
破産更生債権等	3	3
長期前払費用	229	138
前払年金費用	1,512	1,761
繰延税金資産	396	-
その他	353	374
貸倒引当金	△5	△4
投資その他の資産合計	34,787	36,747
固定資産合計	62,902	65,843
資産合計	206,497	211,531
負債の部		
流動負債		
支払手形	877	885
電子記録債務	12,093	12,415
工事未払金	32,489	29,059
短期借入金	4,535	4,892
リース債務	18	21
未払法人税等	4,516	3,887
未成工事受入金	3,722	3,118
完成工事補償引当金	282	263
工事損失引当金	836	767
賞与引当金	4,972	4,818
役員賞与引当金	62	63
その他	4,698	5,534
流動負債合計	69,106	65,727
固定負債		
リース債務	60	77
繰延税金負債	-	361
退職給付引当金	5,643	6,236
資産除去債務	23	23
その他	433	407
固定負債合計	6,160	7,107
負債合計	75,267	72,835
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,494	8,494
資本剰余金		
資本準備金	7,792	7,792
資本剰余金合計	7,792	7,792

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
利益剰余金		
利益準備金	1,386	1,386
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	2,006	2,019
特別償却準備金	30	1
別途積立金	88,500	93,900
繰越利益剰余金	13,028	13,784
利益剰余金合計	104,952	111,090
自己株式	△11	△12
株主資本合計	121,227	127,365
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,003	11,330
評価・換算差額等合計	10,003	11,330
純資産合計	131,230	138,696
負債純資産合計	206,497	211,531

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
完成工事高	155,976	155,531
完成工事原価	133,614	133,942
完成工事総利益	22,361	21,588
販売費及び一般管理費		
役員報酬	174	173
従業員給料手当	3,338	3,128
賞与引当金繰入額	1,433	1,270
役員賞与引当金繰入額	62	63
退職給付費用	335	322
法定福利費	750	707
福利厚生費	73	105
修繕維持費	120	98
事務用品費	660	893
通信交通費	285	229
動力用水光熱費	37	36
調査研究費	985	1,088
広告宣伝費	18	22
貸倒引当金繰入額	△0	△0
交際費	120	57
寄付金	31	14
地代家賃	306	295
減価償却費	285	286
租税公課	653	799
保険料	6	10
雑費	799	898
販売費及び一般管理費合計	10,480	10,500
営業利益	11,881	11,087
営業外収益		
受取利息	8	8
有価証券利息	12	28
受取配当金	966	1,211
その他	126	162
営業外収益合計	1,114	1,411
営業外費用		
支払利息	0	0
その他	10	2
営業外費用合計	10	3
経常利益	12,984	12,495

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2	68
補助金収入	51	28
投資有価証券売却益	165	-
特別利益合計	219	96
特別損失		
固定資産除売却損	133	148
固定資産圧縮損	51	28
特別損失合計	184	177
税引前当期純利益	13,019	12,415
法人税、住民税及び事業税	4,376	3,828
法人税等調整額	△471	172
法人税等合計	3,904	4,000
当期純利益	9,115	8,414

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
			固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	8,494	7,792	1,386	2,022	59	82,700	11,822	97,990
当期変動額								
剰余金の配当							△2,153	△2,153
当期純利益							9,115	9,115
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の 取崩				△15			15	—
特別償却準備金の 取崩					△29		29	—
別途積立金の積立						5,800	△5,800	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	△15	△29	5,800	1,206	6,962
当期末残高	8,494	7,792	1,386	2,006	30	88,500	13,028	104,952

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△10	114,266	12,779	127,045
当期変動額				
剰余金の配当		△2,153		△2,153
当期純利益		9,115		9,115
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の 取崩		—		—
特別償却準備金の 取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△2,775	△2,775
当期変動額合計	△0	6,961	△2,775	4,185
当期末残高	△11	121,227	10,003	131,230

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				固定資産 圧縮積立金	特別償却 準備金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	8,494	7,792	1,386	2,006	30	88,500	13,028	104,952
当期変動額								
剰余金の配当							△2,276	△2,276
当期純利益							8,414	8,414
自己株式の取得								
固定資産圧縮積立金の積立				26			△26	—
固定資産圧縮積立金の取崩				△14			14	—
特別償却準備金の取崩					△29		29	—
別途積立金の積立						5,400	△5,400	—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	12	△29	5,400	755	6,138
当期末残高	8,494	7,792	1,386	2,019	1	93,900	13,784	111,090

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	△11	121,227	10,003	131,230
当期変動額				
剰余金の配当		△2,276		△2,276
当期純利益		8,414		8,414
自己株式の取得	△0	△0		△0
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
特別償却準備金の取崩		—		—
別途積立金の積立		—		—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			1,327	1,327
当期変動額合計	△0	6,138	1,327	7,465
当期末残高	△12	127,365	11,330	138,696

7. 部門別受注・売上・繰越高 (個別)

(1) 受注高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	82,135	80,040	△2,094	△2.6
一般電気工事	47,623	48,475	851	1.8
情報通信工事	30,149	23,991	△6,157	△20.4
合 計	159,908	152,507	△7,401	△4.6

(2) 売上高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	76,792	77,679	886	1.2
一般電気工事	50,340	49,773	△566	△1.1
情報通信工事	26,784	26,200	△583	△2.2
そ の 他	2,059	1,877	△181	△8.8
合 計	155,976	155,531	△445	△0.3

(3) 次期繰越高

(単位 百万円)

区 分	前事業年度 (2020年3月31日現在)	当事業年度 (2021年3月31日現在)	比較増減	比較増減率 (%)
鉄道電気工事	77,324	79,685	2,360	3.1
一般電気工事	48,041	46,743	△1,298	△2.7
情報通信工事	28,772	26,564	△2,208	△7.7
合 計	154,139	152,993	△1,146	△0.7

(注) 1. 「(2) 売上高」の「その他」は、不動産の賃貸・管理等を表示しております。
2. 記載金額は消費税等抜きで表示しております。

8. その他

(1) 役員の異動

開示内容が定まった時点で開示いたします。